２）紙入札方式による場合
ア　提出期間：平成24年１月26日から平成24年２月３日までの毎日（ただし、休日を除く。）10時00分から17時00分までと平成24年２月６日10時00分から15時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までの間を除く。
イ　提出場所：上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法：上記の提出場所へ持参、郵送又は託送し、紙により提出すること。
⑷　入札書の受領期限、場所及び提出方法
１）電子入札方式による場合　平成24年２月22日から平成24年２月23日までの９時00分から17時00分までと平成24年２月24日９時00分から15時00分まで。
２）紙入札方式による場合　平成24年２月27日10時30分　水産庁漁政部第２会議室（別館８階、ドア番号「別821」）
上記場所へ持参し、紙により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成24年２月27日10時30分　上記⑷２）に同じ。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行日比谷代理店（みずほ銀行本店））。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行日比谷代理店（みずほ銀行本店））又は銀行等の保証（取扱官庁　水産庁）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行日比谷代理店（みずほ銀行本店））。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行日比谷代理店（みずほ銀行本店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　水産庁）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、確認資料等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更は認められない。
⑸　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格に該当する価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　関連情報の入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により確認資料等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　電子入札システムについて
１）電子入札システムに係る運用については、「水産庁電子入札システム運用基準」によるものとする。
２）電子入札方式による手続開始後、紙入札方式への途中変更は行わないものとする。ただし、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合に限り、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更することができる。
３）電子入札システムに障害等やむ得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
⑾　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Sato, Director General of Fisheries Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the Contract : A construction work on a pier for the disaster recovery in Ishinomaki fishing port.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　6 February 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 15 : 00　24 February 2012 (tenders brought with 10 : 30 27 February 2012 or submitted by mail 10 : 30　27 February 2012)
⑹　Contact point for tender documentation : Minetaro Tamaoki, Accounting section, Administration Division, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan TEL 03―3591―5614

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年１月26日
支出負担行為担当官
水産庁長官　佐藤　正典
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成23年度気仙沼漁港南側岸壁災害復旧工事
⑶　工事場所　宮城県気仙沼市潮見町
⑷　工事内容　南側岸壁、構造物撤去工　１式　鋼管矢板切断（水中）約152本、基礎工　１式　基礎捨石　約25,121㎥、被覆・根固工　１式　被覆石　約3,364㎥、本体工　鋼矢板（Ⅲw型）約323枚、鋼矢板（Ⅵ L型）約10枚、鋼矢板（Ｖ L型）約34枚、控鋼杭　約79本、控鋼矢板（Ⅵ L型）約９枚、上部工　１式、裏込・裏埋工　１式、舗装工　１式、付属工　１式、仮設工　１式
⑸　工期　平成25年３月６日まで。
⑹　本工事は、簡素な施工計画等を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、東日本大震災に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村の区域（東京都の区域を除く。）において施工される公共工事であるため、工事請負契約書第34条第１項中「10分の４」を「10分の５」に読み替え、同条第５項中「10分の４」を「10分の５」に、「10分の６」を「10分の７」に読み替え、同条第６項及び第７項中「10分の５」を「10分の６」に、「10分の６」を「10分の７」に読み替える。
また、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第86条第１項による調査を受けた者との契約については工事請負契約書第34条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合を変更するものとする。なお、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
⑼　契約締結後に工事請負契約書第45条の２（談合等不正行為があった場合の違約金等）に示す事項に該当する場合は、請負代金額（契約締結後、請負代金額の変更があった場合は、変更後の請負代金額）の10分の１に相当する額を違約金として支払わなければならない。
⑽　本工事は、低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行工事である。
⑾　本工事は、入札説明書の交付、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う（以下「電子入札方式」という。）対象工事である。なお、電子入札方式によりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑿　本工事は、「東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律」（平成23年４月28日法律第61号）に基づき実施する工事である。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。